

[標準様式例 4-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	東北地域の自動車関連企業集積に伴う物流体系検討業務
業 務 概 要	本業務は、東北地域における自動車関連企業集積や工場増設などが相次ぎ、サプライチェーンにも大きな変化が生じていることが想定されるため、関連貨物の動向及び輸送体系の変化を精緻に捉え、港湾機能、輸送上の課題及び対応策の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 川上 泰司 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1
契 約 年 月 日	令和1年7月30日
契 約 業 者 名	三井共同建設コンサルタント株式会社 東北支社
契 約 業 者 の 住 所	仙台市青葉区中央4-10-3
契 約 金 額	9,922,000 円(税込)
予 定 価 格	9,943,197 円(税込)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和1年7月30日
履 行 期 間 (至)	令和2年2月28日
備 考	

随意契約理由書

1. 業務の名称 東北地域の自動車関連企業集積に伴う物流体系検討業務

2. 契約業者名 三井共同建設コンサルタント株式会社 東北支社

3. 随意契約理由

自動車関連企業において、工場の統廃合により東北地域をコンパクトカーの生産拠点にする動きが本格化している。これに伴い、東北各地で自動車部品製造企業の進出が活発化しており、今後、自動車関連貨物に係る港湾取扱貨物量の増加が見込まれる。

本業務は、東北地域における自動車関連企業集積や工場増設などが相次ぎ、サプライチェーンにも大きな変化が生じていることが想定されるため、関連貨物の動向及び輸送体系の変化を精緻に捉え、港湾機能、輸送上の課題及び対応策の検討を行うものである。

本業務の契約手続きとしては、「プロポーザル方式」を採用することとし、公募により参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、「配置予定管理技術者の経験及び能力」「業務実施方針及び実施フロー等」及び「特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案書の記載内容と担当技術者へのヒアリングにより評価を行った。

審査の結果、三井共同建設コンサルタント株式会社東北支社を契約の相手方として特定した。

よって、会計法第29条の3第4項に基づき、三井共同建設コンサルタント株式会社東北支社と随意契約を行うものである。